

後期高齢者医療特別会計

1項 総務管理費
1目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 一般管理事務費			58,490,257
01 職員人件費	02 給料	17,039,529	一般職給 17,039,529
予算現額 51,432,000			
当初予算額 64,450,000	03 職員手当等	10,237,732	扶養手当 344,000
補正予算額 △13,000,000			地域手当 1,044,984
繰越予算額 0			住居手当 309,000
配当替額 △18,000			通勤手当 555,844
支出済額 36,150,274			超過勤務手当 329,572
翌年度繰越額 0			休日給 0
不用額 15,281,726			期末手当 4,622,881
			勤勉手当 3,031,451
	04 共済費	5,702,013	職員共済組合負担金 5,702,013
	19 負担金補助 及び交付金	3,171,000	総合事務組合退職手当負担金 3,171,000
02 一般事務経費	04 共済費	717,840	社会保険料 717,840
予算現額 22,658,000			
当初予算額 22,640,000	07 賃金	4,554,630	臨時職員賃金 4,554,630
補正予算額 0			
繰越予算額 0	09 旅費	9,172	普通旅費 9,172
配当替額 18,000			
支出済額 22,339,983	11 需用費	14,599	消耗品費 14,599
翌年度繰越額 0			
不用額 318,017	12 役務費	17,043,742	通信運搬費 17,043,742
	14 使用料及び 賃借料	0	有料道路通行料等 0

2項 徴収費
1目 徴収費

001 徴収事務費			26,929,979
01 一般事務経費	11 需用費	1,429,735	印刷製本費 1,429,735
予算現額 11,800,000			
当初予算額 11,800,000	12 役務費	7,548,948	通信運搬費 6,008,997
補正予算額 0			手数料 1,539,951
繰越予算額 0			
支出済額 8,978,683			
翌年度繰越額 0			
不用額 2,821,317			

(単位:円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	15,599,743	
	4,960,471	【国民健康保険課】 職員人件費 7人分
	7,312,268	
	2,279,987	
	729,000	
	160	【国民健康保険課】 一般事務経費に係る共通事務経費等
	370	
	30,828	
	20,401	
	256,258	
	10,000	

	4,870,021	
	470,265	【国民健康保険課】 後期高齢者医療保険料徴収事務に係る共通事務経費
	2,351,052	

1款 総務費

2項 徴収費
1目 徴収費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
02 電算処理事務費	13委託料	17,951,296	後期高齢者医療電算委託料 17,951,296
子算現額	20,000,000		
当初予算額	20,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	17,951,296		
翌年度繰越額	0		
不用額	2,048,704		

1項 後期高齢者医療広域連合納付金
1目 後期高齢者医療広域連合納付金

001 広域連合納付金 3,460,035,151			
01 広域連合納付金	19負担金補助 及び交付金	3,460,035,151	保険料等納付金 2,898,865,080 保険基盤安定納付金 561,170,071
子算現額	3,516,000,000		
当初予算額	3,586,000,000		
補正予算額	△70,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	3,460,035,151		
翌年度繰越額	0		
不用額	55,964,849		

1項 償還金及び還付加算金
1目 保険料還付金

001 還付金 3,391,200			
01 還付金	23償還金利子 及び割引料	3,391,200	還付金 3,391,200
子算現額	6,000,000		
当初予算額	6,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	3,391,200		
翌年度繰越額	0		
不用額	2,608,800		

(単位:円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	2,048,704	【国民健康保険課】 後期高齢者医療保険料徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な徴収管理を行った。 また、改元対応及び保険料軽減特例の見直しに伴い、システムの改修を行った。

	55,964,849	
	55,964,849	【国民健康保険課】 納付された後期高齢者医療保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付した。

	2,608,800	
	2,608,800	【国民健康保険課】 被保険者が後期高齢者医療保険料を納めすぎた又は年度途中で資格を喪失した場合などに後期高齢者医療保険料を更正し、納めすぎた分を還付した。

1款 総務費 2款 後期高齢者医療広域連合納付金 3款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金
2 目 還付加算金

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 還付加算金			6,600
01 還付加算金	23 償還金利息 及び割引料	6,600	還付加算金 6,600
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	6,600		
翌年度繰越額	0		
不用額	93,400		

1 項 予備費
1 目 予備費

001 予備費			0
01 予備費			
予算現額	39,258,000		
当初予算額	19,010,000		
補正予算額	20,248,000		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	39,258,000		

(単位:円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	93,400	
	93,400	【国民健康保険課】 後期高齢者医療保険料の還付に一定の期間を要したものに對し、還付加算金を支払った。

	39,258,000	
	39,258,000	【国民健康保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上したが、該当支出なしのため未執行となった。

介護保険特別会計

1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 一般管理事務費			357,204,425
01 職員人件費	02 給料	165,479,830	一般職給 165,479,830
予算現額 384,950,000	03 職員手当等	110,330,115	扶養手当 3,480,000
当初予算額 407,850,000			地域手当 10,178,036
補正予算額 △22,900,000			住居手当 3,991,417
繰越予算額 0			通勤手当 3,991,352
支出済額 356,494,481			超過勤務手当 14,242,719
翌年度繰越額 0			休日給 0
不用額 28,455,519			管理職手当 3,697,500
			期末手当 41,769,570
			勤勉手当 28,979,521
	04 共済費	56,800,186	職員共済組合負担金 56,044,779
			社会保険料 755,407
	19 負担金補助 及び交付金	23,884,350	総合事務組合退職手当負担金 23,884,350
02 一般事務経費	08 報償費	0	報償費 0
予算現額 1,210,000	09 旅費	60,186	普通旅費 60,186
当初予算額 1,210,000			
補正予算額 0	11 需用費	649,758	消耗品費 645,523
繰越予算額 0			食糧費 4,235
支出済額 709,944			
翌年度繰越額 0			
不用額 500,056			
002 保険事務費			50,628,844
01 保険事務管理費	04 共済費	2,378,300	社会保険料 2,378,300
予算現額 26,180,000	07 賃金	15,494,250	臨時職員賃金 15,494,250
当初予算額 15,850,000			
補正予算額 10,330,000	08 報償費	102,000	講師等謝礼 102,000
繰越予算額 0			
支出済額 21,894,234	11 需用費	1,347,687	印刷製本費 1,347,687
翌年度繰越額 0	12 役務費	2,571,997	通信運搬費 2,571,667
不用額 4,285,766			手数料 330

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	28,955,575	
	12,520,170	【地域包括ケア推進課】 職員人件費 13人分
	10,619,885	【介護保険課】 職員人件費 36人分(再任用4人含む)
	3,199,814	
	2,115,650	
	10,000	【介護保険課】 一般管理事務に係る共回事務経費等
	29,814	
	460,242	
	9,824,156	
	221,700	【介護保険課】 介護保険保険者の事務に係る共回事務経費等
	1,305,750	
	178,000	
	552,313	
	2,028,003	

1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	支出済額		
02 電算処理事務費	13 委託料	28,521,374	介護保険管理システム電算委託料	28,521,374
予算現額 34,093,000	14 使用料及び賃借料	91,220	ライセンス使用料	3,092
当初予算額 34,093,000			介護保険事業者管理システム機器借上料	88,128
補正予算額 0				
繰越予算額 0				
支出済額 28,612,594				
翌年度繰越額 0				
不用額 5,480,406				
03 総合包括事務管理費	09 旅費	71,865	普通旅費	71,865
予算現額 180,000	11 需用費	48,824	消耗品費	48,824
当初予算額 180,000			通信運搬費	1,327
補正予算額 0			手数料	0
繰越予算額 0	12 役務費	1,327		
支出済額 122,016				
翌年度繰越額 0				
不用額 57,984				
003 その他一般管理費				119,000
01 その他介護保険事業費	19 負担金補助及び交付金	2,000	研修会等負担金	2,000
予算現額 10,000				
当初予算額 10,000				
補正予算額 0				
繰越予算額 0				
支出済額 2,000				
翌年度繰越額 0				
不用額 8,000				
02 その他総合包括事業費	19 負担金補助及び交付金	117,000	研修会等負担金	117,000
予算現額 240,000				
当初予算額 240,000				
補正予算額 0				
繰越予算額 0				
支出済額 117,000				
翌年度繰越額 0				
不用額 123,000				

(単位:円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	5,478,626	【介護保険課】 介護保険被保険者に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行った。 また、申請書の性別欄見直しに伴う帳票類の修正及び改元対応に伴うシステム改修を行った。 さらに、介護保険指定事業者等管理システムの保守管理業務を委託することにより、指定事業者管理の適正化かつ効率化を図った。 1 認定事務の支援 2 認定者資格管理 3 給付実績管理 4 指定事業者管理
	1,780	
	18,135	【地域包括ケア推進課】 総合包括事務に係る事務経費等
	1,176	
	38,673	
	131,000	
	8,000	【介護保険課】 一般管理事務に係る研修負担金等
	123,000	【地域包括ケア推進課】 総合包括事務に係る研修負担金等

1款 総務費

2項 徴収費
1目 賦課徴収費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 賦課徴収事務費			31,111,447
01 一般事務経費			
予算現額	28,690,000	04 共済費	561,599 社会保険料 561,599
当初予算額	28,690,000	07 賃金	3,643,740 臨時職員賃金 3,643,740
補正予算額	0	08 報償費	0 報償費 0
繰越予算額	0	09 旅費	7,488 普通旅費 7,488
支出済額	21,791,438	11 需用費	3,718,895 消耗品費 865,736 燃料費 41,996 印刷製本費 2,745,311 修繕料 65,852
翌年度繰越額	0	12 役務費	13,850,916 通信運搬費 11,438,902 手数料 2,379,514 自動車損害保険料 32,500
不用額	6,898,562	14 使用料及び賃借料	0 有料道路通行料等 0
		27 公課費	8,800 自動車重量税 8,800
02 電算処理事務費		13 委託料	9,320,009 介護保険料電算委託料 9,320,009
予算現額	9,600,000		
当初予算額	9,600,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	9,320,009		
翌年度繰越額	0		
不用額	279,991		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	7,178,553	
	438,401	【介護保険課】 賦課徴収事務に係る共通事務経費等
	2,756,260	
	10,000	
	22,512	
	1,461,105	
	2,189,084	
	10,000	
	11,200	
	279,991	【介護保険課】 介護保険料賦課徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行った。 1 賦課計算処理 (65歳到達者含む資格管理人数 87,741人) 2 特別徴収異動情報処理 (国保連合会) 3 介護保険料収納管理 (1号被保険者)

3項 介護認定審査会費
1目 介護認定審査会費

001 介護認定審査会費				93,058,203
01 介護認定審査会費				
予算現額	95,090,000	01 報酬	36,008,000 介護認定審査会委員報酬 36,008,000	
当初予算額	93,830,000	09 旅費	4,368,440 費用弁償 4,368,440 普通旅費 0	
補正予算額	760,000			
繰越予算額	0			
流用額	500,000	11 需用費	788,942 消耗品費 38,756 食糧費 45,936 印刷製本費 704,250	
支出済額	93,058,203			
翌年度繰越額	0			

	2,031,797	
	1,692,000	【介護保険課】
	201,560	介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護認定及び要支援認定について介護認定審査会を月曜日から金曜日の毎日開催し、公平かつ客観的な審査判定業務を実施した。 1 委員数 84人 2 合議体数 14合議体 3 審査会開催数 367回 4 審査件数 10,577件
	131,058	

1款 総務費

3項 介護認定審査会費
1目 介護認定審査会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
不用額 2,031,797	12 役務費	51,892,821	通信運搬費 4,030,842 手数料 47,861,979

3項 介護認定審査会費
2目 認定調査費

001 認定調査費		29,001,339	
01 認定調査費	09 旅費	229,019	普通旅費 229,019
予算現額 30,870,000	11 需用費	763,043	消耗品費 48,350
当初予算額 31,370,000			燃料費 368,699
補正予算額 0			修繕料 345,994
繰越予算額 0			
流用額 △500,000			
支出済額 29,001,339	12 役務費	904,817	通信運搬費 738,565 自動車損害保険料 166,252
翌年度繰越額 0			
不用額 1,868,661	13 委託料	26,407,760	認定調査委託料 26,407,760
	14 使用料及び賃借料	61,900	有料道路通行料等 61,900
	18 備品購入費	626,400	自動車購入費 626,400
	27 公課費	8,400	自動車重量税 8,400

4項 趣旨普及費
1目 趣旨普及費

001 趣旨普及費		1,166,400	
01 趣旨普及費	11 需用費	1,166,400	印刷製本費 1,166,400
予算現額 1,600,000			
当初予算額 1,600,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 1,166,400			
翌年度繰越額 0			
不用額 433,600			

(単位:円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	7,179	5 平成30年度末実認定者数 (1) 要支援1 1,789人 (2) 要支援2 1,562人 (3) 要介護1 2,946人 (4) 要介護2 2,062人 (5) 要介護3 1,651人 (6) 要介護4 1,318人 (7) 要介護5 977人 合計 12,325人

	1,868,661	
	70,981	【介護保険課】 被保険者の申請により、認定調査項目74項目について、市調査員の他一部を指定居宅介護支援事業者及び介護保険施設等へ委託し、公平かつ客観的な調査を実施した。 1 認定調査件数 10,323件 (1) 市調査員による調査 4,010件 (2) 委託による調査 6,313件
	146,957	
	38,183	
	1,592,240	
	18,100	
	600	
	1,600	

	433,600	
	433,600	【介護保険課】 介護保険制度に係る説明会の開催時や新規申請者に対する説明用資料としてパンフレットを作成し、介護保険制度の趣旨普及を図った。 1 パンフレット「あんしん介護保険」の作成 15,000部

1款 総務費

5 項 運営協議会費
1 目 運営協議会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 運営協議会費			432, 790
01 運営協議会費	01 報酬	258, 000	介護保険運営協議会委員報酬 258, 000
予算現額 990, 000			
当初予算額 990, 000	09 旅費	107, 500	費用弁償 107, 500
補正予算額 0			
繰越予算額 0	11 需用費	4, 178	消耗品費 0 食糧費 4, 178
支出済額 432, 790			
翌年度繰越額 0	12 役務費	1, 722	通信運搬費 1, 722
不用額 557, 210	13 委託料	61, 390	会議録作成委託料 61, 390

1 項 介護サービス等諸費
1 目 居宅介護サービス給付費

001 居宅介護サービス給付費			7, 451, 383, 132
01 居宅介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	7, 451, 383, 132	居宅介護サービス給付費 7, 451, 383, 132
予算現額 7, 460, 000, 000			
当初予算額 7, 200, 000, 000			
補正予算額 260, 000, 000			
繰越予算額 0			
支出済額 7, 451, 383, 132			
翌年度繰越額 0			
不用額 8, 616, 868			

1 項 介護サービス等諸費
2 目 特例居宅介護サービス給付費

001 特例居宅介護サービス給付費			0
01 特例居宅介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例居宅介護サービス給付費 0
予算現額 100, 000			
当初予算額 100, 000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 0			
翌年度繰越額 0			
不用額 100, 000			

(単位: 円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	557, 210	
	222, 000	【介護保険課】 介護保険事業の円滑かつ適切な運営に資するため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、市長の附属機関として設置された介護保険運営協議会において、介護保険法第117条第1項に規定する介護保険事業計画の策定及び変更に関する事項や、その他介護保険の施策に関する重要事項について審議した。
	92, 500	
	25, 822	
	38, 278	1 介護保険運営協議会委員 21人 2 介護保険運営協議会開催回数 2回
	178, 610	

	8, 616, 868	
	8, 616, 868	【介護保険課】 要介護者が居宅介護サービス事業者から受けた訪問介護等のサービスに対して、利用者負担分を除いた額を給付した。 1 給付件数 166, 001件 2 サービスの種類 (1) 訪問介護 (7) 福祉用具貸与 (2) 訪問入浴介護 (8) 居宅療養管理指導 (3) 訪問看護 (9) 短期入所生活介護 (4) 訪問リハビリテーション (10) 短期入所療養介護 (5) 通所介護 (11) 特定施設入居者生活介護 (6) 通所リハビリテーション

	100, 000	
	100, 000	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

1款 総務費 2款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費
3 目 地域密着型介護サービス給付費

(単位:円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 地域密着型介護サービス給付費			2,402,001,062
01 地域密着型介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	2,402,001,062	地域密着型介護サービス給付費 2,402,001,062
予算現額			2,477,795,000
当初予算額			2,000,000,000
補正予算額			480,000,000
繰越予算額			0
流用額			△2,205,000
支出済額			2,402,001,062
翌年度繰越額			0
不用額			75,793,938

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	75,793,938	
	75,793,938	<p>【介護保険課】</p> <p>要介護者が地域密着型介護サービス事業者から受けた小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 19,463件</p> <p>2 サービスの種類</p> <p>(1) 小規模多機能型居宅介護</p> <p>(2) 夜間対応型訪問介護</p> <p>(3) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</p> <p>(4) 地域密着型特定施設入居者生活介護</p> <p>(5) 認知症対応型共同生活介護</p> <p>(6) 認知症対応型通所介護</p> <p>(7) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護</p> <p>(8) 看護小規模多機能型居宅介護</p> <p>(9) 地域密着型通所介護</p>

1 項 介護サービス等諸費
4 目 特例地域密着型介護サービス給付費

001 特例地域密着型介護サービス給付費			0
01 特例地域密着型介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例地域密着型介護サービス給付費 0
予算現額			100,000
当初予算額			100,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			0
翌年度繰越額			0
不用額			100,000

	100,000	
	100,000	<p>【介護保険課】</p> <p>要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。</p>

1 項 介護サービス等諸費
5 目 施設介護サービス給付費

001 施設介護サービス給付費			5,072,193,974
01 施設介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	5,072,193,974	施設介護サービス給付費 5,072,193,974
予算現額			5,179,531,000
当初予算額			4,700,000,000
補正予算額			500,000,000
繰越予算額			0
流用額			△20,469,000
支出済額			5,072,193,974
翌年度繰越額			0
不用額			107,337,026

	107,337,026	
	107,337,026	<p>【介護保険課】</p> <p>要介護者が介護保険施設から受けた施設サービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 19,744件</p> <p>2 介護保険施設の種類の種類</p> <p>(1) 介護老人福祉施設</p> <p>(2) 介護老人保健施設</p> <p>(3) 介護療養型医療施設</p> <p>(4) 介護医療院</p>

2款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費
6 目 特例施設介護サービス給付費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 特例施設介護サービス給付費			0
01 特例施設介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例施設介護サービス給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	100,000	
100,000		【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

1 項 介護サービス等諸費
7 目 居宅介護福祉用具購入費

001 居宅介護福祉用具購入費			20,679,823
01 居宅介護福祉用具購入費	19 負担金補助 及び交付金	20,679,823	居宅介護福祉用具購入費 20,679,823
予算現額	21,137,000		
当初予算額	25,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
流用額	△3,863,000		
支出済額	20,679,823		
翌年度繰越額	0		
不用額	457,177		

	457,177	
457,177		【介護保険課】 要介護者が購入した入浴等の用に供する福祉用具、その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付した。 1 給付件数 771件 2 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類 (1) 腰掛便座 (2) 自動排泄処理装置の交換可能部品 (3) 入浴補助用具 (4) 簡易浴槽 (5) 移動用リフトのつり具の部分

1 項 介護サービス等諸費
8 目 居宅介護住宅改修費

001 居宅介護住宅改修費			52,533,242
01 居宅介護住宅改修費	19 負担金補助 及び交付金	52,533,242	居宅介護住宅改修費 52,533,242
予算現額	56,000,000		
当初予算額	56,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	52,533,242		
翌年度繰越額	0		
不用額	3,466,758		

	3,466,758	
3,466,758		【介護保険課】 要介護者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付した。 1 給付件数 554件 2 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの改修の付帯工事

2款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費
9 目 居宅介護サービス計画給付費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 居宅介護サービス計画給付費			861,687,336
01 居宅介護サービス計画給付費	19 負担金補助 及び交付金	861,687,336	居宅介護サービス計画給付費 861,687,336
予算現額			861,688,000
当初予算額			790,000,000
補正予算額			52,000,000
繰越予算額			0
流用額			19,688,000
支出済額			861,687,336
翌年度繰越額			0
不用額			664

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	664	
	664	<p>【介護保険課】</p> <p>要介護者が必要とする居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付した。</p> <p>1 給付件数 60,285件</p>

1 項 介護サービス等諸費
10 目 特例居宅介護サービス計画給付費

001 特例居宅介護サービス計画給付費			0
01 特例居宅介護サービス計画給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例居宅介護サービス計画給付費 0
予算現額			100,000
当初予算額			100,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			0
翌年度繰越額			0
不用額			100,000

	100,000	
	100,000	<p>【介護保険課】</p> <p>要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。</p>

2 項 介護予防サービス等諸費
1 目 介護予防サービス給付費

001 介護予防サービス給付費			315,344,846
01 介護予防サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	315,344,846	介護予防サービス給付費 315,344,846
予算現額			330,000,000
当初予算額			260,000,000
補正予算額			70,000,000
繰越予算額			0
支出済額			315,344,846
翌年度繰越額			0
不用額			14,655,154

	14,655,154	
	14,655,154	<p>【介護保険課】</p> <p>要支援者が介護予防サービス事業者から受けた介護予防訪問介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 18,861件</p> <p>2 サービスの種類</p> <p>(1) 介護予防訪問入浴介護 (6) 介護予防短期入所生活介護 (2) 介護予防訪問看護 (7) 介護予防短期入所療養介護 (3) 介護予防居宅療養管理指導 (8) 介護予防特定施設入居者生活介護 (4) 介護予防福祉用具貸与 (9) 介護予防訪問リハビリテーション (5) 介護予防通所リハビリテーション</p>

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費
2目 特例介護予防サービス給付費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 特例介護予防サービス給付費			0
01 特例介護予防サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例介護予防サービス給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

2項 介護予防サービス等諸費
3目 地域密着型介護予防サービス給付費

001 地域密着型介護予防サービス給付費			13,845,054
01 地域密着型介護予防サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	13,845,054	地域密着型介護予防サービス給付費 13,845,054
予算現額	14,000,000		
当初予算額	14,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	13,845,054		
翌年度繰越額	0		
不用額	154,946		

2項 介護予防サービス等諸費
4目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

001 特例地域密着型介護予防サービス給付費			0
01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例地域密着型介護予防サービス給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

(単位:円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	100,000	
	100,000	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

	154,946	
	154,946	【介護保険課】 要支援者が地域密着型介護予防サービス事業者から受けた介護予防小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付した。 1 給付件数 200件 2 サービスの種類 (1) 介護予防小規模多機能型居宅介護 (2) 介護予防認知症対応型共同生活介護 (3) 介護予防認知症対応型通所介護

	100,000	
	100,000	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付するが該当事例なしのため未執行となった。

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費
5目 介護予防福祉用具購入費

(単位:円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 介護予防福祉用具購入費			6,327,825
01 介護予防福祉用具購入費	19負担金補助 及び交付金	6,327,825	介護予防福祉用具購入費 6,327,825
予算現額			6,328,000
当初予算額			6,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
流用額			328,000
支出済額			6,327,825
翌年度繰越額			0
不用額			175

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	175	
	175	<p>【介護保険課】</p> <p>要支援者が購入した入浴等の用に供する福祉用具、その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 295件</p> <p>2 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類</p> <p>(1) 腰掛便座</p> <p>(2) 自動排泄処理装置の交換可能部品</p> <p>(3) 入浴補助用具</p> <p>(4) 簡易浴槽</p> <p>(5) 移動用リフトのつり具の部分</p>

2項 介護予防サービス等諸費
6目 介護予防住宅改修費

001 介護予防住宅改修費			42,534,212
01 介護予防住宅改修費	19負担金補助 及び交付金	42,534,212	介護予防住宅改修費 42,534,212
予算現額			42,535,000
当初予算額			33,000,000
補正予算額			6,000,000
繰越予算額			0
流用額			3,535,000
支出済額			42,534,212
翌年度繰越額			0
不用額			788

	788	
	788	<p>【介護保険課】</p> <p>要支援者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 386件</p> <p>2 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類</p> <p>(1) 手すりの取付け</p> <p>(2) 段差の解消</p> <p>(3) 床又は通路面の材料の変更</p> <p>(4) 引き戸等への扉の取替え</p> <p>(5) 洋式便器等への便器の取替え</p> <p>(6) その他これらの工事の付帯工事</p>

2項 介護予防サービス等諸費
7目 介護予防サービス計画給付費

001 介護予防サービス計画給付費			60,780,987
01 介護予防サービス計画給付費	19負担金補助 及び交付金	60,780,987	介護予防サービス計画給付費 60,780,987
予算現額			60,781,000
当初予算額			52,000,000
補正予算額			8,000,000
繰越予算額			0
流用額			781,000
支出済額			60,780,987
翌年度繰越額			0
不用額			13

	13	
	13	<p>【介護保険課】</p> <p>要支援者が必要とする介護予防サービス計画(ケアプラン)を作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付した。</p> <p>1 給付件数 13,202件</p>

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費
8目 特例介護予防サービス計画給付費

(単位:円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 特例介護予防サービス計画給付費 0			
01 特例介護予防サービス計画給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例介護予防サービス計画給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	100,000	
	100,000	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

3項 その他諸費
1目 審査支払手数料

001 審査委託事業 11,861,311			
01 審査委託事業	13 委託料	11,861,311	審査委託料 11,861,311
予算現額	12,000,000		
当初予算額	12,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	11,861,311		
翌年度繰越額	0		
不用額	138,689		

	138,689	
	138,689	【介護保険課】 要介護者・要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した。 1 審査件数 295,722件

4項 高額介護サービス等費
1目 高額介護サービス費

001 高額介護サービス費 380,277,258			
01 高額介護サービス費	19 負担金補助 及び交付金	380,277,258	高額介護サービス費 380,277,258
予算現額	389,986,000		
当初予算額	320,000,000		
補正予算額	70,000,000		
繰越予算額	0		
流用額	△14,000		
支出済額	380,277,258		
翌年度繰越額	0		
不用額	9,708,742		

	9,708,742	
	9,708,742	【介護保険課】 要介護者が利用した介護サービスに係る利用者負担額について、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付した。 1 給付件数 33,982件

2款 保険給付費

4項 高額介護サービス等費
2目 高額介護予防サービス費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 高額介護予防サービス費			313,864
01 高額介護予防サービス費	19 負担金補助 及び交付金	313,864	高額介護予防サービス費 313,864
予算現額	314,000		
当初予算額	300,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
流用額	14,000		
支出済額	313,864		
翌年度繰越額	0		
不用額	136		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	136	
	136	【介護保険課】 要支援者が利用した介護予防サービスに係る利用者負担額について、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付した。 1 給付件数 217件

5項 高額医療合算介護サービス等費
1目 高額医療合算介護サービス費

001 高額医療合算介護サービス費			17,605,856
01 高額医療合算介護サービス費	19 負担金補助 及び交付金	17,605,856	高額医療合算介護サービス費 17,605,856
予算現額	55,000,000		
当初予算額	55,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	17,605,856		
翌年度繰越額	0		
不用額	37,394,144		

	37,394,144	
	37,394,144	【介護保険課】 要介護者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が一定の上限額を超えた部分について、利用者負担額の割合に応じて給付した。 1 給付件数 556件

5項 高額医療合算介護サービス等費
2目 高額医療合算介護予防サービス費

001 高額医療合算介護予防サービス費			103,168
01 高額医療合算介護予防サービス費	19 負担金補助 及び交付金	103,168	高額医療合算介護予防サービス費 103,168
予算現額	500,000		
当初予算額	500,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	103,168		
翌年度繰越額	0		
不用額	396,832		

	396,832	
	396,832	【介護保険課】 要支援者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が一定の上限額を超えた部分について、利用者負担額の割合に応じて給付した。 1 給付件数 10件

2款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費
4 目 特例特定入所者介護予防サービス費

(単位:円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 特例特定入所者介護予防サービス費			0
01 特例特定入所者介護予防サービス費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例特定入所者介護予防サービス費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	100,000	
	100,000	【介護保険課】 低所得の要支援者が、認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等の短期入所サービスや、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合の食費や滞在費について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

1 項 財政安定化基金拠出金
1 目 財政安定化基金償還金

001 財政安定化基金償還金			0
01 財政安定化基金償還金	19 負担金補助 及び交付金	0	財政安定化基金償還金 0
予算現額	10,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000		

	10,000	
	10,000	【介護保険課】 財政安定化基金の借入金の償還に要する費用であるが、該当借入金なしのため未執行となった。

2款 保険給付費 3款 財政安定化基金拠出金

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費
1 目 介護予防・生活支援サービス事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 介護予防・生活支援サービス事業費			453, 167, 522
01 介護予防・生活支援サービス事業費	12 役務費	2, 290	通信運搬費 2, 290
予算現額 456, 360, 000	13 委託料	8, 519, 040	介護予防・生活支援サービス事業委託料 8, 519, 040
当初予算額 456, 360, 000			
補正予算額 0	19 負担金補助及び交付金	444, 646, 192	住民主体介護予防・生活支援サービス費 1, 210, 414
繰越予算額 0			
支出済額 453, 167, 522			指定事業者介護予防・生活支援サービス費 442, 731, 245
翌年度繰越額 0			高額介護予防サービス費 704, 533
不用額 3, 192, 478			高額医療合算介護予防サービス費 0

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費
2 目 介護予防ケアマネジメント事業費

001 介護予防ケアマネジメント事業費			50, 732, 107
01 介護予防ケアマネジメント事業費	12 役務費	5, 512	通信運搬費 5, 512
予算現額 54, 010, 000	13 委託料	50, 726, 595	介護予防ケアマネジメント事業委託料 50, 726, 595
当初予算額 54, 010, 000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 50, 732, 107			
翌年度繰越額 0			
不用額 3, 277, 893			

2 項 一般介護予防事業費
1 目 一般介護予防事業費

001 一般介護予防事業費			12, 235, 072
01 一般介護予防事業費	08 報償費	328, 000	講師等謝礼 328, 000
予算現額 13, 970, 000	11 需用費	71, 477	消耗品費 43, 879
当初予算額 13, 970, 000			
補正予算額 0			印刷製本費 27, 598
繰越予算額 0			
支出済額 10, 135, 072	12 役務費	16, 243	通信運搬費 16, 243
翌年度繰越額 0	13 委託料	9, 719, 352	介護予防教室委託料 9, 719, 352
不用額 3, 834, 928			

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	3, 192, 478	
	57, 710	【地域包括ケア推進課】 要支援者等の介護予防を図るため、住民等による多様なサービスの提供主体の整備を行った。
	1, 480, 960	1 基準緩和型サービス 訪問型サービス 3か所、通所型サービス 7か所 2 住民主体型サービス 訪問型サービス 4か所、通所型サービス 4か所 3 短期集中予防サービス 通所型サービス 2か所
	1, 653, 808	【介護保険課】 要支援者等の介護予防を図るため、介護予防・生活支援サービス費等を給付した。 1 介護予防・生活支援サービス費 (1) 訪問型サービス給付件数 5, 820件 (2) 通所型サービス給付件数 12, 773件 2 高額介護予防サービス費 給付件数 236件 3 高額医療合算介護予防サービス費 給付件数 0件

	3, 277, 893	
	4, 488	【地域包括ケア推進課】 要支援者等の介護予防を図るため、総合事業の利用者に対して、介護予防ケアマネジメントを実施した。
	3, 273, 405	1 介護予防ケアマネジメント延べ件数 10, 940件

	3, 834, 928	
	42, 000	【地域包括ケア推進課】 介護予防に関する活動の普及・啓発を行うことにより、住民の主体的な介護予防の取り組みを育成・支援した。
	508, 523	1 介護予防リーダー養成講座 (1) 開催回数 ア 講座 全9回×2会場 合計18回 イ 全体フォローアップ 2回 ウ 現地フォローアップ 5回×9団体 合計15回 (2) 講座参加者数 44人
	3, 757	
	3, 280, 648	

4款 地域支援事業費

6 項 特定入所者介護サービス等費
1 目 特定入所者介護サービス費

(単位:円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 特定入所者介護サービス費			562,204,391
01 特定入所者介護サービス費	19 負担金補助 及び交付金	562,204,391	特定入所者介護サービス費 562,204,391
予算現額			562,205,000
当初予算額			520,000,000
補正予算額			40,000,000
繰越予算額			0
流用額			2,205,000
支出済額			562,204,391
翌年度繰越額			0
不用額			609

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	609	
	609	【介護保険課】 低所得の要介護者が、施設サービス、短期入所サービスを受けた場合の食費や居住費等について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付した。 1 給付件数 16,007件 2 対象となるサービス (1) 介護老人福祉施設サービス (2) 介護老人保健施設サービス (3) 介護医療院サービス (4) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (5) 短期入所生活介護 (6) 短期入所療養介護

6 項 特定入所者介護サービス等費
2 目 特例特定入所者介護サービス費

001 特例特定入所者介護サービス費			0
01 特例特定入所者介護サービス費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例特定入所者介護サービス費 0
予算現額			100,000
当初予算額			100,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			0
翌年度繰越額			0
不用額			100,000

	100,000	
	100,000	【介護保険課】 低所得の要介護者が、認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等のサービスや、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合の食費や居住費等について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

6 項 特定入所者介護サービス等費
3 目 特定入所者介護予防サービス費

001 特定入所者介護予防サービス費			493,734
01 特定入所者介護予防サービス費	19 負担金補助 及び交付金	493,734	特定入所者介護予防サービス費 493,734
予算現額			800,000
当初予算額			500,000
補正予算額			300,000
繰越予算額			0
支出済額			493,734
翌年度繰越額			0
不用額			306,266

	306,266	
	306,266	【介護保険課】 低所得の要支援者が、短期入所サービスを受けた場合の食費や滞在費について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付した。 1 給付件数 58件 2 対象となるサービス (1) 介護予防短期入所生活介護 (2) 介護予防短期入所療養介護

2款 保険給付費

2項 一般介護予防事業費
1目 一般介護予防事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
02 介護支援ボランティア制度事業費	13委託料	2,100,000	介護支援ボランティア制度事業委託料 2,100,000
予算現額		2,100,000	
当初予算額		2,100,000	
補正予算額		0	
繰越予算額		0	
支出済額		2,100,000	
翌年度繰越額		0	
不用額		0	

3項 包括的支援事業・任意事業費
1目 包括的支援事業費

001 包括的支援事業費				260,093,519
01 包括的支援事業費	08報償費	36,720	講師等謝礼	36,720
予算現額	260,550,000			
当初予算額	260,430,000	11需用費	261,800	消耗品費 0
補正予算額	0			印刷製本費 261,800
繰越予算額	0			
流用額	120,000	12役務費	197,919	通信運搬費 197,919
支出済額	260,093,519	13委託料	252,758,880	包括的支援事業委託料 251,100,000
翌年度繰越額	0			地域包括支援システム保守管理委託料 1,658,880
不用額	456,481	14使用料及び賃借料	6,718,200	地域包括支援システム機器借上料 6,718,200
		18備品購入費	120,000	庁用器具購入費 120,000

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
		延べ370人（講座、フォローアップの合計） 2 お口と栄養と運動の元気塾 (1) 開催回数 全2回×13会場 合計26回 (2) 参加者数 339人 3 元気アップ運動教室 (1) 開催回数 全4回×4会場 合計176回 (2) 参加者数 6,679人 4 リハビリテーション専門職の介護予防出張講座 (1) 開催回数 28回 (2) 参加者数 645人 5 その他 (1) 認知症予防講演会 開催回数1回 参加者数72人 (2) 心の健康講座 開催回数1回 参加者数74人 (3) 介護予防リーダー養成講座説明会 開催回数1回 参加者数61人
	0	【地域包括ケア推進課】 元気な高齢者が介護保険施設等において行ったボランティア活動に対して、ポイントを付与し換金等ができる仕組みとして、高齢者の社会参加活動を通じて介護予防の推進を図った。 1 ボランティア受入施設数 101か所 2 ボランティア登録者数 261人

	456,481	
	53,280	【地域包括ケア推進課】
	148,200	総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援などの包括的支援事業を市内11か所の地域包括支援センターで実施した。
		1 総合相談支援 延べ件数 37,552件
		2 成年後見制度相談 延べ件数 128件
		3 虐待に関する相談 実件数 64件
		4 介護支援専門員からの相談 延べ件数 829件
		5 介護支援専門員研修 開催回数 2回
	132,081	
	41,120	
	81,800	
	0	

4款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費
1目 包括的支援事業費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	支出済額		
002 在宅医療・介護連携推進事業費			24,391,590	
01 在宅医療・介護連携推進事業費	01 報酬	336,000	委員報酬	336,000
予算現額 24,800,000				
当初予算額 24,800,000	09 旅費	140,000	費用弁償	140,000
補正予算額 0				
繰越予算額 0	11 需用費	17,908	消耗品費	9,508
			食糧費	8,400
支出済額 24,391,590			印刷製本費	0
翌年度繰越額 0				
不用額 408,410	12 役務費	36,388	通信運搬費	36,388
	13 委託料	23,861,294	会議録作成委託料	101,294
			在宅医療・介護連携推進事業委託料	23,760,000
003 生活支援体制整備事業費			16,328,763	
01 生活支援体制整備事業費	11 需用費	7,500	食糧費	7,500
予算現額 16,390,000				
当初予算額 16,390,000	12 役務費	21,263	通信運搬費	21,263
補正予算額 0				
繰越予算額 0	13 委託料	16,300,000	サービス体制整備運営委託料	15,000,000
			担い手養成研修事業委託料	1,300,000
支出済額 16,328,763				
翌年度繰越額 0				
不用額 61,237				

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	408,410	
54,000		【地域包括ケア推進課】
20,000		地域包括ケアに関する施策の推進を図るため、市長の附属機関として設置された地域包括ケア推進協議会において、在宅医療・介護連携推進事業や認知症施策推進について審議した。また、在宅医療と介護の連携拠点の設置等を通じて、医療と介護のネットワークの構築や関係者に対する研修会の実施など、効率的・効果的で、きめ細かなサービスの提供ができるよう連携を図った。
12,092		1 地域包括ケア推進協議会
		(1) 委員数 16人
		(2) 開催回数 4回
23,612		2 医療と介護連携のための多職種研修会
		(1) 開催回数 13回
		(2) 参加者数 923人
298,706		
	61,237	
32,500		【地域包括ケア推進課】
28,737		コーディネーターの配置等を通じて、地域に不足するサービスの創出などの資源開発や、関係者間の情報共有のためのネットワーク構築等を行うことにより、生活支援の充実を実現するための体制整備を図った。
0		1 主な事業
		(1) 住民主体による生活支援サービスの立ち上げを推進するため、地域の関係者が集まり、地域の課題把握や、ネットワーク構築を図る協議体を開催した。
		(2) 越谷市介護予防・日常生活支援総合事業における多様なサービスの担い手を養成する研修及びフォローアップ研修を開催した。
		(3) 地域のニーズと社会資源の状況の見える化を図るため、地域資源の把握調査を行った。
		2 事業回数
		(1) 協議体の回数 12回
		(2) 研修の開催
		ア 担い手養成研修 4回 72名
		イ フォローアップ研修 2回 88名
		(3) 地域資源の把握調査 27件

4款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費
1目 包括的支援事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
004 認知症総合支援事業費			798,691
01 認知症総合支援事業費	08 報償費	81,000	講師等謝礼 81,000
予算現額 1,780,000			
当初予算額 1,780,000	11 需用費	116,784	消耗品費 98,945
補正予算額 0			食糧費 13,860
繰越予算額 0			印刷製本費 3,979
支出済額 798,691	12 役務費	7,627	通信運搬費 7,627
翌年度繰越額 0			
不用額 981,309	13 委託料	593,280	認知症初期集中支援推進事業委託料 522,000
			認知症スクリーニング事業委託料 71,280
	19 負担金補助 及び交付金	0	オレンジカフェ事業費補助金 0
005 地域ケア会議推進事業費			14,211,324
01 地域ケア会議推進事業費	08 報償費	992,000	講師等謝礼 992,000
予算現額 15,140,000			
当初予算額 15,140,000	12 役務費	19,324	通信運搬費 19,324
補正予算額 0			
繰越予算額 0	13 委託料	13,200,000	地域ケア会議事業委託料 13,200,000
支出済額 14,211,324			
翌年度繰越額 0			
不用額 928,676			

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	981,309	
	59,000	【地域包括ケア推進課】
	23,216	認知症の早期発見・早期対応等の支援体制の構築や認知症に関する相談対応や研修等を行うことにより、認知症の方や家族の方が住み慣れた地域で生活できるよう支援した。
		1 認知症初期集中支援推進事業
		認知症初期集中支援チームによる支援件数 9件
	12,373	2 認知症簡易チェックサイト 総アクセス数 18,686件
	686,720	3 認知症にかかる事例検討会 (1) 開催回数 2回 (2) 参加者数
	200,000	ア 第1回 13人 イ 第2回 21人
		4 認知症ケアに携わる多職種協働研修会 (1) 開催回数 1回 (2) 参加者数 76人
	928,676	
	908,000	【地域包括ケア推進課】
	20,676	地域包括会議の個別レベルと地区レベルの会議を市内11か所の地域包括支援センターで実施し、個別課題の解決や、地域課題の抽出・検討を行った。
		1 個別レベル会議 開催回数 44回
	0	2 地区レベル会議 開催回数 42回

4款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費
2目 任意事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 介護給付等費用適正化事業			1,162,562
01 介護給付等費用適正化事業	12 役務費	1,162,562	通信運搬費 1,162,562
予算現額			
当初予算額			
補正予算額			
繰越予算額			
支出済額			
翌年度繰越額			
不用額			
002 家族介護支援事業			625,399
01 家族介護支援事業	08 報償費	10,000	講師等謝礼 10,000
予算現額			
当初予算額	11 需用費	1,318	消耗品費 0
補正予算額			印刷製本費 1,318
繰越予算額			
支出済額	12 役務費	12,089	通信運搬費 12,089
翌年度繰越額	13 委託料	601,992	認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料 601,992
不用額			
003 成年後見制度利用支援事業			1,723,366
01 成年後見制度利用支援事業	12 役務費	146,334	通信運搬費 56,574 成年後見制度審判申立手数料 89,760
予算現額			
当初予算額			
補正予算額	20 扶助費	1,577,032	成年後見制度利用支援援助費 1,577,032
繰越予算額			
流用額			
支出済額			
翌年度繰越額			
不用額			

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	937,438	
937,438		【介護保険課】 利用者に適切なサービスを確認し、不適切な給付を削減するため、介護給付費の適正化を図った。また、介護サービス利用者に対し、適切なサービスの利用と提供を普及啓発するため、介護給付費通知書を発送した。 1 介護給付費通知書発送延対象者数 19,025人
	174,601	
30,000		【地域包括ケア推進課】 高齢者を介護する家族等に対し、適切な支援及び介護知識を習得することを目的とした教室等を行うことにより、介護者の心身の負担の軽減を図った。 1 家族介護者講演会 参加者数 31人 2 介護マークの普及 普及延べ件数 227件 3 認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業 利用者数 16人
28,682		
17,911		
98,008		
	2,036,634	
433,666		【地域包括ケア推進課】 成年後見制度の市長による審判申立に係る費用及び後見人等の報酬への支援を行うことにより、高齢者の福祉の推進を図った。 1 市長申立件数 7件 2 市長申立に係る報酬助成件数 9件
1,602,968		

4款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費
2目 任意事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
004 介護相談員派遣事業 1,691,633			
01 介護相談員派遣事業	08 報償費	1,538,520	介護相談員謝礼 1,538,520
予算現額 2,110,000			
当初予算額 2,110,000	11 需用費	8,521	消耗品費 0
補正予算額 0			印刷製本費 8,521
繰越予算額 0			
	12 役務費	18,232	傷害保険料 18,232
支出済額 1,691,633			
翌年度繰越額 0	19 負担金補助 及び交付金	126,360	研修会等負担金 126,360
不用額 418,367			
005 住宅改修支援事務等事業 3,875,220			
01 住宅改修支援事務等事業	08 報償費	25,500	講師等謝礼 25,500
予算現額 5,250,000			
当初予算額 5,250,000	12 役務費	162,000	住宅改修支援事務費手数料 162,000
補正予算額 0			
繰越予算額 0	19 負担金補助 及び交付金	3,687,720	グループホーム家賃等助成金 3,687,720
支出済額 3,875,220			
翌年度繰越額 0			
不用額 1,374,780			
006 その他の事業 2,369,762			
01 その他の事業	11 需用費	176,920	消耗品費 138,704 印刷製本費 38,216
予算現額 2,650,000			
当初予算額 2,650,000			
補正予算額 0	12 役務費	32,842	通信運搬費 32,842
繰越予算額 0			
	13 委託料	2,160,000	シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託料 2,160,000
支出済額 2,369,762			
翌年度繰越額 0			
不用額 280,238			

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	418,367	
	261,480	【介護保険課】
	21,479	市に登録された介護相談員が、介護保険施設等を訪問し、施設等の利用者や家族からの疑問や不満、不安の解消を図るとともに、施設等のサービスの質的な向上を図ることを目的とする活動を行った。
	1,768	1 介護相談員 8人 2 相談員訪問事業所 8か所 3 介護相談員訪問日数 179日 4 利用者面談件数 1,757件
	133,640	
	1,374,780	
	14,500	【介護保険課】
	48,000	介護保険住宅改修事業が適正に行われるよう、住宅改修事業者等を対象に研修会を開催した。
	1,312,280	また、介護報酬の対象とならない住宅改修修理由書を作成した居宅介護支援事業者に対し、手数料を支払った。 さらに、グループホームにおいて家賃等入居費用の捻出が困難な生活保護受給者に対して、利用者負担の軽減を行っている事業者を対象に助成を行った。
		1 介護保険住宅改修支援事業 (1) 住宅改修に関する研修会 開催回数 1回 参加人数 81人 (2) 住宅改修費申請書類作成支援 作成手数料支払い件数 75件 2 グループホーム家賃助成事業 助成事業所 8か所
	280,238	
	223,080	【地域包括ケア推進課】
	17,158	生活援助員の派遣事業を行うことにより、高齢者が地域において安全・快適かつ自立した日常生活が送れるよう支援した。また、高齢者やその家族が地域で安心して生活ができるよう、認知症に関する正しい知識の普及、啓発を行った。
	40,000	1 認知症サポーター養成講座 4,569人 (累計養成者数 36,303人) 2 認知症サポータースキルアップ講座 ～入門編～ 受講者数 57人 ～上級編～ 受講者数 50人 3 シルバーハウジング生活援助員派遣事業 (1) 安否確認 延べ件数 9,042件 (2) 生活相談 延べ件数 5件

4款 地域支援事業費

4項 その他諸費
1目 審査支払手数料

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 審査委託事業			1,178,560
01 審査委託事業	13 委託料	1,178,560	審査委託料 1,178,560
予算現額	1,400,000		
当初予算額	1,400,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	1,178,560		
翌年度繰越額	0		
不用額	221,440		

1項 基金積立金
1目 介護保険給付費準備基金積立金

001 介護保険給付費準備基金積立金			
01 介護保険給付費準備基金積立金	25 積立金	50,944,392	介護保険給付費準備基金 50,944,392
予算現額	51,010,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	51,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	50,944,392		
翌年度繰越額	0		
不用額	65,608		

1項 公債費
1目 利子

001 一時借入金利子			
01 一時借入金利子	23 償還金利子 及び割引料	0	一時借入金利子 0
予算現額	10,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000		

(単位:円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	221,440	
221,440		【地域包括ケア推進課】 要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した。 1 審査件数 29,464件

	65,608	
65,608		【介護保険課】 介護保険事業に要する費用の不足額に充てるため、第1号被保険者の保険料の剰余金を介護保険給付費準備基金へ積み立てた。

	10,000	
10,000		【介護保険課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子であるが、該当借入金なしのため未執行となった。

4款 地域支援事業費 5款 基金積立金 6款 公債費

1 項 償還金及び還付加算金
1 目 第 1 号被保険者保険料還付金

(単位:円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 還付金			5,091,790
01 還付金	23 償還金利子 及び割引料	5,091,790	還付金 5,091,790
予算現額			6,000,000
当初予算額			6,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			5,091,790
翌年度繰越額			0
不用額			908,210

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	908,210	
	908,210	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者の保険料について、過年度の過誤納金還付を行った。 1 還付人数 622人 2 還付内容 (1) 被保険者の死亡・転出等に伴う更正のため過納となった場合 (2) 過誤納による収納があった場合

1 項 償還金及び還付加算金
2 目 償還金

001 償還金			23,648,277
01 償還金	23 償還金利子 及び割引料	23,648,277	国県支出金等返還金 23,648,277
予算現額			23,659,000
当初予算額			10,000
補正予算額			23,649,000
繰越予算額			0
支出済額			23,648,277
翌年度繰越額			0
不用額			10,723

	10,723	
	10,723	【地域包括ケア推進課】 国県支出金等の精算による交付超過額の返還 【介護保険課】 国県支出金等の精算による交付超過額の返還

1 項 償還金及び還付加算金
3 目 第 1 号被保険者還付加算金

001 還付加算金			4,400
01 還付加算金	23 償還金利子 及び割引料	4,400	還付加算金 4,400
予算現額			90,000
当初予算額			90,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			4,400
翌年度繰越額			0
不用額			85,600

	85,600	
	85,600	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者に還付金を還付、又は充当する場合に、その還付金等に加算される利子について支出した。 1 還付加算金 4件

7款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

4 目 高額介護サービス費貸付金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 高額介護サービス費貸付金			0
01 高額介護サービス費貸付金	21 貸付金	0	高額介護サービス費貸付金 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

2 項 延滞金

1 目 延滞金

001 延滞金			0
01 延滞金	23 償還金利子及び割引料	0	延滞金 0
予算現額	10,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000		

1 項 予備費

1 目 予備費

001 予備費			0
01 予備費			
予算現額	194,024,000		
当初予算額	79,877,000		
補正予算額	114,147,000		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	194,024,000		

(単位:円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	100,000	
100,000		【介護保険課】 高額介護サービス費又は高額介護予防サービス費が支給されるまでの間、介護サービス費等に係る費用を貸し付けることにより、介護保険サービスの利用者負担を軽減するが、該当事例なしのため未執行となった。

	10,000	
10,000		【介護保険課】 該当延滞金なしのため未執行となった。

	194,024,000	
194,024,000		【介護保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上したが、該当事例なしのため未執行となった。

7款 諸支出金 8款 予備費

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

1 項 総務費
1 目 総務管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費			233, 555
01 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	09 旅費	9, 960	費用弁償 9, 960
予算現額 700, 000	11 需用費	84, 532	消耗品費 38, 632
当初予算額 700, 000			印刷製本費 45, 900
補正予算額 0			
繰越予算額 0	12 役務費	139, 063	通信運搬費 113, 083
支出済額 233, 555			手数料 25, 980
翌年度繰越額 0			
不用額 466, 445			
002 母子父子寡婦福祉資金貸付金			6, 351, 866
01 母子父子寡婦福祉資金貸付金	21 貸付金	6, 331, 950	母子父子寡婦福祉資金貸付金 6, 331, 950
予算現額 129, 830, 000	23 償還金利息 及び割引料	19, 916	還付金 19, 916
当初予算額 41, 000, 000			
補正予算額 88, 830, 000			
繰越予算額 0			
支出済額 6, 351, 866			
翌年度繰越額 0			
不用額 123, 478, 134			

1 項 公債費
1 目 利息

001 一時借入金利息			0
01 一時借入金利息	23 償還金利息 及び割引料	0	一時借入金利息 0
予算現額 300, 000			
当初予算額 300, 000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 0			
翌年度繰越額 0			
不用額 300, 000			

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	466, 445	
	50, 040	【子育て支援課】 母子父子寡婦福祉資金貸付事務に係る事務経費等
	255, 468	
	160, 937	
	123, 478, 134	
	123, 478, 050	【子育て支援課】 母子及び父子並びに寡婦の方の経済的自立や扶養している児童の福祉増進 のため、必要となる資金の貸し付けを行った。
	84	1 母子父子寡婦福祉資金貸付件数 10件

	300, 000	
	300, 000	【子育て支援課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利息である が、該当借入金なしのため、未執行となった。

1款 母子父子寡婦福祉資金貸付費 2款 公債費